



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

第67期 卒業論文発表大会発表要旨： 2019年3月卒業（学会記事）

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/159238

2018年度 東京学芸大学地理学研究室・東京学芸大学地理学会 共催

第67期 卒業論文発表大会発表要旨

2019年3月 卒業

公立学校における統合型校務支援システム導入の地域差とその要因

秋野 光哉

本研究では、学校教員の業務効率化をはかるために注目される統合型校務支援システムをとりあげ、本システム導入の地域差とその要因を明らかにすることを目的とした。まず、「2017年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」にもとづき、自治体ごとのシステム導入率を把握するとともに、東京都内の自治体並びに統合型校務支援システムを開発・販売している複数企業への聞き取り調査を実施し、本システム導入に伴う課題と、導入の進展に関わる自治体ごとの要因を考察した。

校務の情報化の必要性やその利便性の高さから、文部科学省は統合型校務支援システムの導入率100%を目指している。しかし、予算面などの問題から、2018年における全国の、公立学校での導入率は52.5%に留まっている。そこで文部科学省は、都道府県単位での導入や近隣自治体との共同調達によって導入費用を抑えることを奨励しているが、その一方でシステムの導入率には地域差がみられる。

地域差が生じる主な要因としては、都道府県単位での導入効果や周辺自治体を巻き込むリーダー的役割を果たす自治体の存在、企業立地の有無などのあることが明らかとなった。また各自治体の導入率には、予算の問題、導入を進めるリーダーの存在、自治体ごとの方針が大きく関係してい

る。

また東京都のように都内自治体の方針が違うことにより一括で導入を進められないという実態や、文部科学省が計上している地方財政措置を本システム導入費に充てることができていない実態も把握できた。これらは、教員は都道府県職員であるが、本システムの導入・管理は市区町村が主導しているという関係性のもとで、業務改善の主体が明確でないことも本システムの導入が進まない原因の一つと考えられる。また導入状況の格差は、教員が自治体間を異動した際に、業務内容に大きな相違を生むことにも繋がることから、市区町村の垣根を超えたシステムの開発・導入体制の整備ならびに認識の共有が急務と考えられる。

東京都国分寺市における成熟期の都市農業—野菜作農業に着目して—

荒川 真帆

1992年の生産緑地法改正によって、都内の市街化区域内では保全する農地と宅地化農地の区別が明確になった。これによって、都市計画の中に農地が位置づき、都市行政が積極的に農業振興に関わるようになった。法改正から四半世紀が経過する今日、都市農業は成熟期を迎えていると予想される。そこで、本研究では東京都国分寺市を対象地域とし、成熟期の都市農業の特徴を明らかにすることを目的とした。結果は以下のとおりである。

①市民農園は農業体験の場を非農家市民に与えるものである。市民大学は1990年代の設立当初は市民の農業への理解をめざす講座型の体験農業の場であったが、1996年からは援農ボランティアを養成し、非農家市民が農業生産の場を直接支援するしくみが構築された。②直売所は市民に畑で取れたばかりの新鮮野菜を提供する。1990年代初頭の共同直売は駅前での産直会による定期市に限られたが、やがて農協支所内に直売所ができ、2012年にはリニューアルが図られた。また、個人直売所の整備も図られた。③2012年には非農業セクターが関わる地産地消のしくみが構築された。西国分寺駅内の常設直売所Sは、E社が運営し、市内の契約農家の畑を訪問して野菜を直接買い取って販売されている。2015年からの「こくベジプロジェクト」は市政戦略室が中心となり、NPO法人が間に入り、市内の農家の生産する野菜の受発注の調整や集荷・配達を実施し、約80の飲食店が「こくベジ」を使ったメニューを消費者に提供するしくみを構築した。④農業経営に着目すると、規模の大きな農家は援農ボランティアを活用し、庭先販売よりもE社への出荷やこくベジとしての出荷を増やしていた。

以上、国分寺市の農業は市民との関係性の強化、都市的な部門である非農業セクターの関与により発展している。農地が単なる生産の場というだけでなく、都市を構成する魅力的な場として位置づき、農業的要素が「まちづくり」に組み込まれている姿が成熟期の都市農業である。

四谷ひろばにおける閉校施設活用の特徴と継続要因

市野 裕貴

近年、少子高齢化の影響により、東京23区では閉校施設が多く発生し、今後も増加すると推測できる。そのため閉校施設の活用及びその継続は23区における重要な課題である。そこで本研究では、新宿区に位置する旧四谷第四小学校校舎を活用した四谷ひろばに着目する。四谷ひろばは、地域住民によって自主的に運営されている地域ひろばのほか、2つのNPO法人が運営をする施設を含めた複合施設であり、10年間、運営を継続させている。本研究では地域ひろばの運営の特徴を把握し、その安定的な継続の要因を明らかにすることを目的とする。

地域ひろばは、閉校校舎を残したいという思いを持つ人々により運営部が組織され、運営部と新宿区が協働して立ち上げた施設である。運営部は地域の施設を活用したいという思いから運営の仕組みを工夫してきた。事業としては、閉校施設の貸し出しを中心に、多種多様な講座、イベントを開設している。講座、イベントの開設やアクセス、施設の設備、講座内容の良さによって、多くの利用者を獲得できている。また地域住民に対して苦情への対応の仕組みを整えることで、理解を得ていること、地域住民や利用者およびその関係者によるボランティア体制を整えたことも重要な点である。NPOとの協働、ボランティア講師、利用者による清掃ボランティア等により、経費の削減や多様な講座の開設が実現できている。これにより、地域ひろばの利用者の増加や、利用者の四谷ひろばへの親近感・所属感の向上につながり、ボランティア参加者が更に増加するというサイクルが生まれている。

このように四谷ひろばでは、運営部による運営のみならず、地域住民や利用者、その関係者を取

り込んでいくような運営を行うことによって、多岐にわたる施設の利用やボランティア体制を整えてきた。これに加え、運営者の地域への思いや地域住民の理解など多くの要因が相互に作用し、四谷ひろばの運営は、安定的に継続できていると考えられる。

観光ガイドブックにみる観光空間横浜の変遷と地域的特徴

大八木 佐知

一般に、人びとが行動や意志を決定する際、メディアが大きな影響を及ぼすことがよく知られている。とくに観光行動には、メディアによって表象される地域イメージが深く関わる。そこで本研究では、観光ガイドブックを用いて、1990年代以降における横浜の観光空間の変遷と地域的特徴を明らかにすることを目的とした。主な研究方法としては、発行年の異なる4冊の観光ガイドブックを用いて、とりあげられた横浜の範囲と、横浜に関する単語と写真とを分析し、その変化から観光空間横浜の表象内容とその地域的特徴を考察した。

まず、ガイドブック上の横浜の範囲は、市西部が徐々に取り上げられなくなり、縮小傾向がみられた。一方、鉄道交通の結節点である横浜駅周辺と、幕末期の開港から発展した港周辺を含む横浜市東部は常に掲載されていた。

ガイドブックに表象された市東部の景観は、「歴史的」な「異国情緒」を感じさせる「港町」であり、ほぼ一貫した特徴を表出していた。しかし2009年頃以降、男性の「草食化」と女性の行動の活発化がメディアで注目され、またSNSブームが起こったことを背景に、ガイドブックに登

場する人物像にも変化がみられた。観光空間横浜は、食の楽しみにあふれ、SNSへの投稿に適したビジュアル的魅力をもつ飲食店の多い街として表象された。宿泊施設の中でもホテルは、飲食や雰囲気を楽しむ「憧れの場」として描かれた。

また、ガイドブック上で観光モデルとして想定された人びとや観光目的にも変化がみられた。

1993年時点では女性グループを中心に、家族連れとカップルが観光空間横浜の主な主体としてとりあげられた。しかし1998年、2008年には、カップルのためのデートスポットとしての魅力が強調され、さらに2018年には女性が単独で楽しめる街として表象されていた。観光空間横浜は、場所・施設や景観・雰囲気と、人びとや行動に関する要素との関係性によりイメージが構成され変化してきたことが明らかとなった。

東京都西東京市における合併に伴う地域変化

唐澤 秀樹

日本では1990年代後半以降、地方分権の推進と地方自治体の行財政基盤の強化を主な目的とする「平成の大合併」が進められ、全国の市町村数は半減した。市町村合併に関する研究は様々な分野で蓄積されてきたが、市町村を取り巻く諸条件や歴史的背景が異なり、また合併後の地域の実態や課題についてはさらなる検討が必要と考えられる。そこで本研究では、東京都西東京市を事例に、合併後に展開された新規事業に伴う地域変化の特徴を考察することを目的とした。

旧田無市と旧保谷市は、バブル経済崩壊による財政悪化や都市基盤整備の遅れなどを背景に、主として財政基盤強化を目的に合併した。合併後の公共施設整備において、旧市間の公共投資の件数

や規模に関する偏りがみられなかったことから、旧市間の格差が生じない形で事業が展開されたと考えられる。一方、対等性を意識した市役所の二庁舎併存方式は、市民サービスや職員の事務遂行においては支障をきたしてきた。

合併以前の両市は面積が小さく、かつ市域の入り組む地区が存在しており、非効率的な行財政運営が課題であった。両市合併により広域的まちづくりや行財政の効率化が可能となり、公共施設や学校・通学区域の適正化が図られたほか、コミュニティバスや再開発事業といった新市による一体的なまちづくり事業が推進された。

「平成の大合併」の全国的動向と比較すると、西東京市においても少子高齢化への対応や行財政効率化などの他地域と同様の合併効果がみられたほか、現時点までに合併による課題はあまり生じていなかった。その一方で対等合併の場合、中心的機能を集約した場所・施設を創出することは容易ではない。西東京市もその事例に相当し、また既に市街地化・宅地化された都市域に大規模な公共施設を新たに建設することには困難が伴い、新市の核になり得る中心地をつくりにくいという課題も把握された。今後、新市としての一体的なつながりや地域アイデンティティをいかに醸成していけるかが課題になると考えられる。

日本における水族館の立地と社会的機能

小島 達大

水族館には従来、教育・レクリエーション・研究・自然保護の4つの社会的機能があるとされているが、それぞれの機能のバランスは水族館によって異なる。また、それら社会的機能のあり方は、水族館の立地によっても異なると推察される。そ

こで本研究では、日本における水族館の立地と運営主体を明らかにするとともに、近年増加している都市部に立地する水族館の社会的機能について考察することを研究目的とした。

日本における水族館は、上野の動物園内に日本初の水族館である「魚観室」が1882年に設けられて以降、日本独自の発展を遂げてきた。大多数の水族館は常に新鮮な海水を必要とするため沿岸部に立地していた。しかし、濾過装置技術の発達を背景に、1960年代以降内陸部に水族館を設置することが容易となり、水族館の立地が多様化した。また、水族館の運営主体を公的機関・準公的機関・民間企業の3つに分類したところで、国内の水族館の約40%が民間企業の運営によるものであり、地方公共団体の財団法人・社団法人化や指定管理者制度を背景に、公的機関にかわり準公的機関の運営する水族館が増加している。2000年代以降は、人口の集積する都市部で水族館が増加し、その多くは営利を目的とした民間企業による私立水族館であった。東京23区においては、2019年現在、5館の水族館が存在するが、そのなかでも開設年代や運営主体に応じて、交通の利便性や周辺施設などの立地条件に違いがみられる。また、展示内容にも差異がみられ、各水族館の社会的機能に相違がみられた。

近年の水族館が都市部に立地することの背景には、大手民間企業の参入が背景にあると考えられる。そうした新しい私立水族館は、教育性が比較的希薄な分レクリエーション性の高い展示内容を展開し、公的機関の運営による水族館や従来の私立水族館との差別化を図っていると思われる。

東京都渋谷区における「奥渋谷」の形成とイメージにみる地域的特徴

酒井 美由紀

2005年以降、「奥渋谷」という新たな名称や表現が雑誌メディア上で用いられはじめ、現在は個人が発信するSNSにおいても「奥渋谷」が多数登場している。そこで本研究では、メディアが「奥渋谷」にいかなるイメージを付与してきたのかを検討するとともに、そうしたメディアによるイメージと実態としての「奥渋谷」との関係性について考察することを目的とした。なおメディアとしては一般情報誌と、「奥渋谷」を訪れたと推測される個人が発信したSNSの双方について検討を行った。

「奥渋谷」の実態は、次の3段階を経て現在にいたると考えられる。第1段階は、「奥渋谷」の名称の誕生である。2005年頃、一般情報誌において、「奥渋谷」は「渋谷駅周辺の喧騒から離れた場所」という曖昧な意味で複数の空間に対して用いられ始めたが、2011年頃から神山町・富ヶ谷周辺エリアに限定して使われるようになった。これは、当エリアがオフィスかつ駅から徒歩約10分の立地条件にあることから、コーヒースタンドやカフェなどの新規参入店が開設され始め、雑誌メディアが注目したからである。第2段階は、「奥渋谷」が視覚化されたことである。雑誌メディアが「奥渋谷」を取りあげたのに伴い、2014年頃、神山商店会が神山通りに「奥渋谷」と書かれたバナーを設置した。そして2015年頃、「奥渋谷神山商店会」に名称変更したことをきっかけに、これまで場所が不特定であった「奥渋谷」エリアが、神山通りを中心とする地域として認識されるようになった。第3段階は、SNSによって「奥渋谷」

の名称が人々に認知されたことである。2015年頃から普及・拡大したInstagramを中心に、「奥渋谷」の名称が個人の発信によって拡大され、Instagramにおける「おしゃれ」「カフェ」「グルメ」などから構成されるイメージが「奥渋谷」に新たな来街者を集めるようになった。

神山町・富ヶ谷周辺エリアは、昔ながらの商店と新規参入店が混在する独特の景観や雰囲気が形成された一方で、メディアによる「閑静な」「大人の街」「おしゃれ」などのイメージが確立していったと考えられる。

東京都下北沢における古着小売店の集積と地域的特徴

鈴木 大晴

近年、日本においても循環型社会が叫ばれ、古着にも注目が集まりつつある。古着を扱う古着小売店は特定の地域に集積し、街としての特徴を形成しているが、地域による古着小売店の特徴の差異や時代とともに変化をしていることが指摘されている。

そこで、本研究では「若者の街」「古着の街」と一般に呼ばれている東京都下北沢の古着小売店の集積状況と地域的特徴について考察した。現在、下北沢における古着小売店は83店あり、その経営形態から、次の5つのタイプに分類された。それは下北沢のみに立地するAタイプ、下北沢に複数の店舗を持つBタイプ、下北沢に1店舗と他地域に店舗を持つCタイプ、下北沢に複数の店舗を持ち、他地域にも店舗を持つDタイプ、期限限定で出店しているEタイプである。タイプごとの立地に特徴がみられ、北側かつ駅近である古着小売店の集積の中心地はC・Dタイプによ

って形成されている。また、下北沢における古着小売店の多くは2010年以降に開業で、長く存続してきた店は少ない。古着小売店を存続させるために5つのタイプごとで取り組みに特徴がみられた。

古着小売店経営者への聞き取りによれば、下北沢に対して「個性を認めてくれる街」、「古着を認めてくれる街」というプラスの意識がある一方で、「古着小売店が質重視から量重視に変化していること」、「地区計画により街が変化していること」をマイナスにとらえる意識もみられた。開業理由について、A・Bタイプの古着小売店では「下北沢における自身の経験」が大きく作用し、C・Dタイプの古着小売店は「下北沢を古着商業地として認識している」ことが主に指摘された。Eタイプの古着小売店は、イベントやフリーマーケットによる古着コミュニティが出店の大きな要因であった。

下北沢では多様な古着小売店が混在し、それぞれ立地や取り組み、意識に差異があり、より複雑化した中で「古着の街」としての機能を有している。

沿岸流による礫浜堆積物の粒径と円形度の空間的变化

高瀬 南歩

静岡県沼津市大瀬崎は伊豆半島北西端に位置し、礫によって構成された長さ約0.5 kmの鉤状砂嘴が北方に向かって発達している。南部には海食崖が連続しており、その前面には礫浜が発達している。砂嘴は一般に沿岸流の卓越する海岸で発達することから、大瀬崎では暴浪時に発生する沿岸流によって海浜礫が北に向かって運搬・堆積し、

砂嘴が形成・成長していると考えられる。礫の大きさや形を示す定量的指標に粒径と円形度がある。大瀬崎における現地観察によると、北に行くほど粒径が小さくなるという傾向が見られた。また、海食崖の前面の礫浜上には崖から供給されたと思われる角ばった礫がしばしば観察され、丸みを帯びた礫で構成される砂嘴上の礫浜とは様子が異なっている。そこで本研究では、大瀬崎の礫浜において、沿岸流による礫の粒径と円形度の空間的变化を定量的に明らかにすることを目的とする。さらに、礫に見立てたレンガを礫浜上に置き、レンガの移動量と形状の変化を追跡・観察するという野外実験を行ったので、その結果も併せて報告する。

野外調査では、背後に海食崖がある礫浜、砂嘴の付け根付近の礫浜、砂嘴の先端付近の礫浜の3地点を調査地点として設定した。各地点の測線において方形枠を複数設け、礫浜上部から写真撮影し、画像解析によって礫の粒径(D)と円形度(C)を求めた。野外実験では、礫浜上に汀線に対して直交方向に一行に、一定の形状をもつレンガを複数配置し、レンガの移動およびDとCの変化の追跡調査を実施した。

野外調査より、大瀬崎の海浜礫は砂嘴の先端に近い地点ほどDは小さく、Cが大きいことがわかった。また、野外実験より、レンガは沿岸流による移動距離が長いほど、摩耗もしくは破砕によりDは小さく、Cが大きくなることがわかった。これは野外調査で求めた礫の空間的变化の傾向と一致する。すなわち大瀬崎の礫は、沿岸流によって摩耗と破砕が起り、DとCを変化させながら北に移動していると推察される。

波食棚の形成をもたらす海食崖の後退に与える風化作用の影響

原田 悠紀

岩石海岸に見られる特徴的な地形に海食崖と波食棚がある。波食棚とは、海食崖基部から海側に向かって平坦面をもち、その海側末端が急崖となっている地形である。海食崖が侵食され後退した結果、その前面に波食棚が形成されると考えられている。波食棚は波による侵食と風化作用の影響によって形成されると考えられているが、風化作用が波食棚の形成にどのような影響を与えているのかについて、定量的データを提示し議論された研究はほとんどない。そこで本研究では、千葉県銚子市海鹿島海岸に建設されている石垣を人工の海食崖と考え、前面に波食棚がない石垣を Site A、波食棚がある石垣を Site B とし、石垣の侵食量、岩石強度、含水比を計測し、両地点の結果を比較することにより、波食棚の形成をもたらす海食崖の後退に与える風化作用の影響を定量的に明らかにすることを目的とする。

調査方法として、まず Site A と B において、砂岩塊表面の侵食量と岩石強度を計測した。侵食量は折尺を用い、強度はエコーチップを用いて計測された。次に Site A と B における潮位の低下に伴う石垣表面の含水比の違いを把握するために、赤外線水分計を用いて連続観測を実施した。

調査結果を述べると、侵食量は Site A よりも Site B の方が大きかった。岩石強度は Site A よりも Site B の方が低かった。潮位低下に伴う干潮時の含水比は Site B の方が低くなった。干潮時の最小含水比に着目し、侵食量と岩石強度との関係について観察結果をふまえて考察してみると、最小含水比が低くなる Site B の方が Site A

よりも岩石強度が低下し、大きな侵食が起こっていると解釈された。

以上のことから、波食棚の形成をもたらす崖の後退しやすさは風化作用の強さに規定され、海食崖の後退に与える風化作用の影響は、波食棚のない Site A よりも波食棚のある Site B の方が大きいと考えられる。

千葉県鋸南町における廃校活用施設「道の駅保田諸学校」の役割

宮園 貴之

近年、少子化等を背景として学校の統廃合が急速に進む一方、廃校を活用しようという取り組みみられるようになった。本研究では、過疎地域である千葉県安房郡鋸南町において、廃校活用施設「道の駅保田小学校」が地域に果たす役割を明らかにすることを目的とした。研究方法としては主に地域住民および地域外の人がどのように利用しているかを把握するため、道の駅利用者への聞き取り調査を実施した。

道の駅保田学校は、体育館を利用した直売所、教室を利用したテナントや宿泊施設があり、施設全体で 50 人の雇用が創出されている。そのうち半数が鋸南町居住者で、経営者や従業員には保田小学校にツールを持つ人物も見受けられる。運動場を利用したイベント広場や家庭科室で各種のイベントが行われている。

道の駅保田小学校には関東を中心に観光客が訪れ、賑わいを見せている。その多くが南房総地域へ出かける際の休憩地として利用しているが、利用の主目的が保田小学校で、廃校利活用施設でしか出来ない体験を求める利用者や、就学前期の子どもを伴った利用者など多岐にわたっており

イベントや行事の際に地域住民との関わる姿も見られる。

廃校以前、保田地域では人口減少と少子高齢化により、地区の自治に陰りがみられ、保田小学校が閉校したことで数多く実施されていた自治会活動が廃止されるなど一層の拍車がかかった。保田小学校が道の駅として再利用された結果、保田小学校は改めて地域住民の心の拠り所となった。そのうえ、町内で軽薄になっていた地域の町民や地域外利用者との間に新たな交流も生み出している。

以上のように、道の駅保田小学校は、地域内外の交流を活性化し、鋸南町及び保田地域を支え繋げる役割を担うようになった。

埼玉県川口周辺における中国人ニューカマーの集住と活動団体の特徴

山口 真充

中国人の多くは移民先で、中国人同志の同郷団体や同職団体を組織することで社会的関係を構築し、生活を営んできた。1978年の改革開放政策後、日本に移住する中国人も増加し、現在、約70万人の中国人が日本で暮らしている。彼らは、オールドカマーとは出身地や職業などの特徴が異なることが指摘されており、社会的関係のあり方も異なることが想定される。そこで本研究では、現在、中国人人口が最も多い市区町村である埼玉県川口市における中国人ニューカマーの集住状況と活動団体の特徴を考察し、それら団体活動の有する機能を明らかにすることを目的とした。

日本に居住する中国人の約4割は、滞在期間や活動に制限のない在留資格をもっている。中国人の出身地は、かつて福建省、広東省などの臨海地

域に集中していたが、1980年代以降は中国全土に広がり、近年はとくに東北部の出身者が増加している。また首都圏においては、東京郊外に住む中国人数の増加がみられ、川口市の外国人人口の約6割を占めている。

川口市の中では西川口駅周辺に中国人が多く居住し、中国系商店の集中がみられる。2000年代半ばに違法性風俗店が全廃されると、賃料が安価であることなどにより中国人が商店を開いた。飲食店が最も多いが、理髪店やカラオケ店など生活や娯楽のために必要な店舗もみられる。

中国系の活動団体として、2015年に結成され、漢服をはじめとする中国文化に関わる複数の活動を定期的に行っている「日本漢服会」に着目した。日本漢服会は、中国という広い同郷意識による集まりであり、参加者が中国や中国人同志のつながりを再確認する場として機能していると考えられる。一方、行政の提供する場として、川口市主催の日本語教室があり、日本語教室が家族以外の他者との数少ない関わりの場であるという中国人もみられた。

中国人ニューカマーによる活動団体には、生活上の必要性から生まれないものもあり、従来あまりみられなかった社会的関係が構築されている。

夏期の中部山岳およびその周辺域における局地気圧分布型と気候要素

瀧美 優介

中部山岳に形成される局地低気圧は、分布形態によってその周辺域を含む地域に出現する天候に関わると推定される。しかしながら、これまで、局地低気圧の形成は事例的に解析されることが多く、分布形態と天候との関係は明確でない。本

研究では、夏期晴天日における中部山岳およびその周辺域の海面気圧分布を類型化し、局地気圧分布型と気候要素の地域性との関係を明らかにする。

用いた資料は、気象官署の03, 09, 15, 17および21JSTにおける資料（海面気圧、気温、降水量、風向・風速、雲量）である。対象期間は、寡照な冷夏年や猛暑年を含み、局地気圧分布の気候学的特徴を抽出し得る1978～2017年の夏期7・8月とした。また、局地低気圧は晴天日に明瞭であり、解析対象日として、日照時間の領域平均が8時間以上、日降水量0.5mm未満の地点が全44地点のうち34地点以上の657日とした。さらに、15JSTの海面気圧について全地点の領域平均（av.SSP）と地点（SSP）の差（ Δ SSP=av.SSP-SSP）を算出し、 Δ SSPに対してward法によるクラスター分析により局地気圧分布を類型化した。

類型化された6つの局地気圧分布型は、いずれも局地低気圧が解析されている。ただし、沿岸域への高圧の程度が異なりSSPの分布に差異が認められた。すなわち、中部山岳の低圧が明瞭な型では、対象領域の東および南沿岸域が高圧な場合（I型、II型）、東沿岸全域で高圧な場合（III型）、北西沿岸域（日本海側）で高圧（V型）および南および北東沿岸域で高圧な場合（VI型）、そして中部山岳域の低圧部がやや不明瞭な型では、日本海沿岸域が低圧な場合（IV型）に類型化された。06JST-15JSTの気温上昇は、いずれの分布型も中部山岳域の気温上昇はその周囲に比べて大きい。しかしながら09JSTの雲量は、I, III, V, VI型では15JSTで高圧な領域で09JSTの雲量が大きい地域と対応する。したがって、中

部山岳域周辺における雲量の多寡が、昇温およびSSPの日変化に関与している可能性が考えられる。また、これまで降水出現と局地気圧分布が議論されることが多かった。本研究では、降水出現率は局地低気圧が明瞭なI型は日本海側で、III型は広域、およびV型は南関東、VI型は北関東で大きく、風の到達域との関連性を示しており、局地気圧分布の形成プロセスには雲量も踏まえる必要がある。

東京の大学生における余暇行動の性差に関する考察

太田 祐基

高度情報化の進展に伴い、生活行動が自宅内で完結することが増加し、若者、特に男性を中心に外出率は低下傾向にある。従来日常生活における外出率については性差が指摘されてきたが、非日常的な余暇行動の性差を考察した研究は多くない。また従来はほとんど既婚者が調査対象とされ、外出率が低下している若年層の実態については未解明の点が多い。そこで本研究では、若年層である大学生の余暇行動の実態を、特に性差に着目して考察し、若年層の余暇行動の特徴を明らかにすることを目的とした。まず既存調査における若者の外出行動の傾向にもとづくアンケートを作成し、都内の二大学で実施した。

主な考察結果は以下のとおりである。第1に、外出率は女性の方が高く、また忙しさの度合いによって女性は外出率が変動するのに対し、男性は変化せず、必要がなければ外出しない傾向にあった。第2に、男性と女性の目的地の選択傾向にはある程度の性差がみられた。し

しかし、全体的に居住地から近い場所が目的地として選択される傾向が強く、性別による余暇行動の空間的範囲の相異はみられず、目的地は居住地から 40km 圏内が多く選択されていた。また、東京は公共交通網が発達しているため、移動手段は男女ともに鉄道に依存する傾向があり、居住地から鉄道でアクセスしやすい場所が目的地として多く選択されていた。第3に、外出行動の内容に性差はあまりみられなかった。しかし男性は同伴者が同性か異性かにより外出行動が変化するのに対し、女性はあまり変化しない。また、同伴者の属性によっても外出の内容は変化することが明らかになった。大学生の余暇行動は、同伴者とともに何をするかという外出目的が重視されていた。

首都直下地震を想定した東京都港区の災害対策

高橋 和宏

地震調査研究推進本部によると、南関東における大地震の発生確率は今後 30 年以内に 70%と想定されている。人口過密地域である都市部で災害が発生した場合、行政や地域組織だけではなく地域に事業所をもつ企業の協力も必須である。そこで本研究では東京都港区を研究対象地域として、居住者・事業所従業者および避難所の分布等の実態や同区の震災時の区民への対応を把握するとともに、港区内に立地し高層ビルを運営する企業の防災備蓄や帰宅困難者への対応を把握し、港区における震災への対策の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

港区の防災計画書と街づくり整備指針によると、港区の避難所は区全域に点在するのではなく集中する地域があり、避難所から 500m 以上離

れている地域が特に東京湾沿岸部に多く見られる。災害時の医療拠点となる医療機関に関しては、人口の多い地域と病床数の多い病院の位置が離れていることが問題である。物資輸送の面として、港区は輸送拠点のみならずパーク芝浦を中心とした輸送体制を整えているが、緊急輸送道路が未整備の場所があり、早期の道路整備が必要である。

港区は、災害発生後に徒歩で帰宅ができる人のために、災害時帰宅支援ステーションを指定して徒歩帰宅者を支援している。一方で帰宅が困難な帰宅困難者に対しては、民間事業所が一時受け入れをするように協定を結んでいる。区民は港区が、それ以外の帰宅困難者は企業が受け入れるよう明確に分かれている。

インタビュー調査を行った 6 企業のうち 4 企業が、港区と帰宅困難者の受け入れに関する協定を結んでいる。上記の 4 企業は、周辺の駅の滞留者対策推進協議会にも参画している。また企業の避難者・帰宅困難者受け入れ人数は事業所のビルの高さや業種ではなく、敷地面積に関係している。

港区と協定を結び協議会に参加している企業がある一方で、何の協定も締結していない企業もあり、これらの企業とさらなる連携を進めていく必要があると考える。

個人商店主体の商店会によるフードデザート問題対策事業の現状と課題—村山団地中央商店会を事例として—

田上 拓信

本研究では、これまでフードデザート研究において未だに詳細な研究がなされてこなかった

個人商店主体の商店会によるフードデザート対策事業に着目し、東京都武蔵村山市緑が丘地区におけるフードデザート問題対策において個人商店の果たす役割と商店会の取り組みの現状と課題について明らかにすることを研究目的とした。研究方法は、村山団地中央商店街の各商店の商店主に対する調査票を用いた聞き取り、自転車送迎サービスを主導した村山団地中央商店会会長に対するヒアリング調査の二つの聞き取り調査を行った。

村山団地中央商店街は個人商店であり団地内に立地するという特性から、固定客である団地住民と強い結びつきを持ち支えられていたものの、団地住民の減少と高齢化に伴い売り上げが減少した。そうした状況に対応するために、各商店は固定客との強い結びつきを前提として住民の需要を把握し、各種のサービスおよび工夫を行っており、そうしたサービスおよび工夫は高齢者の栄養事情を改善することに寄与しうるものであった。自転車送迎サービスのもととなった宅配事業も、こうした流れの一環と捉えることができ、そこに事業を主導する人物と、補助金加わることによって、事業規模が拡大し自転車送迎サービスがはじまった。このサービスは、商店街との関係が深い人々が健康面の問題で買い物に困難を抱えることを防ぐことに成功している。また、自転車を活用しているために、運営にかかる予算が相対的に少なく、10年近く事業が継続している。一方で、採算性は低く現状では補助金によって支えられていること、商店街とのつながりを元から有していない人にまで支援が行き届かないことが課題である。

本研究で取り上げた自転車送迎サービスが始まるきっかけとして、事業を主導する人物の登場、補助金の活用があった。このことから、村山団地中央商店会のように地域に根差した運営主体に対して適切な支援を行い、こうした条件を整えることで有効な取り組みがうまれる可能性があることが示唆された。

鎌倉小町通りにおける観光地化に伴う地域変化 森 和音

本研究は、神奈川県鎌倉市に存在する小町通り沿いの商業地の変化を明らかにすることを目的としている。1980年、2001年、2018年を対象に小町通り沿いの商店の業種を調査し、以下のような変化がみられた。

1980年から2018年にかけては、商業地の観光化が進行している。観光客志向の飲食店や土産物店などが増加し、最寄品を扱う店舗は減少傾向にある。

また、観光客志向の店舗の中でも変化が起きている。特に伝統工芸品である「鎌倉彫」の工房に関しては、1980年時点では4軒、2001年時点では3軒存在していたが、2018年には1軒のみとなっており、大きくその数を減らしている。これは観光客の若年化により、比較的高価な工芸・民芸品が土産物として注目されなくなってきたことが反映されているものと考えられる。

1980年時点では、鶴岡八幡宮側の地区には住宅が多く残存していた。地価も地区により大きな差があり、同じ通りの中でも性質の違いがみられた。しかしながら、観光化の進展に伴い徐々に鶴岡八幡宮側の地区にも店舗が増加して

いる。2001年以降にはチェーン店が多く参入し、小町通りの各地区の均質化が進行している。

2010年前後には、小町通り沿いの飲食料品店を中心にテイクアウトを採用する店舗が増加している。観光ガイドブックにおいて小町通りでの食べ歩きが紹介され、これが地域の新しい魅力のひとつになっていると考えられる。若者の間でのSNSの流行も背景にあると考えられ、食べ歩きを主な販売形態として出店する事業者もいる中、観光客のマナーの低下に困惑する事業者も存在する。

小町通りは1980年からの約40年間で、観光客志向の色を強めている。店舗の業種は観光客のニーズによって目まぐるしく変わり、現在の商業地の姿に違和感を抱く事業者もいる。観光客志向の商業地は観光動向の影響を大きく受けるため、発展を持続させることは難しい。チェーン化や観光化の中で小町通りの独自性を保っていくことが、今後の発展のための課題と言える。

東京都における床下・床上浸水と降水特性の地域性

菅原 礼偉

日本における水害は、1970年以降の水害対策の進展による減少が示されている。しかしながら、水害発生数と降水特性に関する従前の研究は、事例解析が多く、経年的特徴は不明確な点が多い。そこで本件研究では、水害のうち床下・床上浸水（浸水）を対象に地域性および降水特性の関係を経年的に把握する。

本研究では、東京都（島しょ部を除く）を対

象に、資料は、浸水について区市町村別一般資産被害集計表、降水についてAMeDAS10地点の時間降水量用いた（1976～2015年）。まず、1976～1995年（一期）、1996～2007年（二期）、2008～2015年（三期）について市区町村ごとに床上浸水（f1）の割合（ $Rf1 = (\text{床上棟数} / (\text{床下棟数} + \text{床上棟数})) \times 100$ ）を算出した。降水特性の指標は、全降水頻度（AF1）に対する階級別降水頻度（CF1）の割合（ $R = (CF1 / AF1) \times 100$ ）、および浸水時の階級別降水頻度（DF1）の割合（ $RD1 = (DF1 / CF1) \times 100$ ）を算出した。さらに、時間スケール別降水量を浸水時について求め、各期間の降水頻度（F2）に対する階級別降水頻度（DF2）の割合（ $RD2 = (DF2 / F2) \times 100$ ）を1～24時間降水量まで算出した。

都心および23区東部は、一期からRD1が大きく三期まで増大傾向を示す。一方、23区西部および多摩南部では第一期間ではRD1が小さくそれ以降増大、多摩北部および多摩西部では減少傾向を示す。地点別では、練馬では各期間で上位階級ほどRD1が大きい。ただし、一・二期のRD1は同程度であるが、第三期間は下位の降水量階級（30mm/h）において小さい。RD2は、第三期間で3時間以上の時間スケール別降水量に差は認められない。大田や千代田、世田谷においても同様の傾向を示し、三期の浸水は短時間強雨によっている。一方で、23区東部および多摩南部では都心およびその東部で認められた下位階級のRD1の経年的な減少傾向を示さない。このように、近年では都心および23区東部で、短時間強雨による浸水が発生していると考えられる。